

令和3年度
事業報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般財団法人 J C C P 国際石油・ガス協力機関

目 次

I. 令和3年度事業総括	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要	4
III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要	5
IV. 特定事業の実施概要	12
V. 会務	23
VI. 事務局の機構・体制	24
参考資料	
1. 会員名簿	25
2. 組織図	26

I. 令和3年度事業総括

1. 事業実施の背景

(1) エネルギー安全保障の取組み

電気やガス、ガソリンなどのエネルギーは私たちの日常生活に欠かせないものである。日本はこうした二次エネルギーに転換する石油や天然ガスなど化石燃料を中心とした一次エネルギーのほぼ全量を輸入に頼っている。昨今、中東情勢の緊迫が続き、特に輸入原油の9割、輸入天然ガスの2割を中東に依存しているため、チョークポイントであるホルムズ海峡を通らない輸入先の確保など、供給源の多角化を進めることや中東産油国をはじめとする資源供給国との良好な関係を深化させることが重要である。

令和3年10月に政府は第6次「エネルギー基本計画」を発表した。同基本計画は、「気候変動への対応」、「日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服」という大きな2つの視点を踏まえて、策定され、2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望、それを踏まえた2030年に向けた政策対応により構成され、今後のエネルギー政策の進むべき道筋を示している。

2030年度の新たな温室効果ガス削減目標は、2050年と整合的で野心的な目標であり、両者の関係性は、新たに2030年に向けて今後取り組むエネルギー分野における様々な施策や技術開発が、全て2050年のカーボンニュートラルに連なるものと整理されている。

さらにCOP26においても、2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、締約国に気候変動対策を呼びかけたところ。一方、気候変動対策を進める中であっても、エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台であり、安定的で安価なエネルギー供給の確保は、いつの時代、いかなる状況下であっても、最重要課題と認識する。

日本は、人口減少や省エネ化の影響から石油製品需要の減少傾向は続いているが、依然として、一次エネルギーの4割程度を占めており、また、災害時のエネルギー供給の要であることに変わりなく、エネルギー安全保障の観点では、国内に安定供給を続ける必要がある。その供給を担う石油元売り企業等は、国内製油所の競争力強化に引き続き取り組むとともに、2050年のカーボンニュートラル宣言への対応も迫られている。このため、各社は、アジアを中心とした海外市場への石油・LNGバリューチェーンの拡大といった視点や、脱炭素社会の事業モデルをどのように構築するかといった成長戦略が求められている。

一方ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、原油価格、天然ガス価格が一層の上昇局面にある。原油市場、天然ガス市場の安定化は、世界及び日本経済の安定化にとって極めて重要なことと認識しており、かかる状況においてJCCPの事業を通じた産油国との協力関係の更なる推進は、日本のエネルギー安定供給確保の一端を担うものとしてこれまで以上に重要。

(2) JCCP事業の貢献と継続

JCCP は、産油・産ガス国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国も石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集の下、通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭和 56（1981）年、財団法人として、設立された。その後、公益法人改革により平成 23（2011）年度に内閣府認可を経て一般財団法人として改変し、令和 3（2021）年度は創立 40 周年を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークを充実させて、これまでに培った各産油・産ガス国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとって貴重な財産となっている。

我が国も石油・ガス供給安定化のために国際交流事業は不可欠であるが、産油・産ガス国協力は民間企業の商業ベースの関係だけでは困難であり、日本国政府の支援を得つつ産油国等のニーズに合った人材育成、各国の石油関連技術向上のための協力を積極的に行い、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、我が国の石油・ガス安定供給に積極的に貢献していくことが必要。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関である。その実績・貢献を国内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国等との良好な関係を維持していくことが肝要であり、さらに、新型コロナによる影響を踏まえ、新たな枠組みを構築していくことが重要である。

2. 事業実施の基本方針

(1) 目的

産油・産ガス国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核・幹部候補人材の自国民化の必要性、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とした。

(2) 事業実施のあり方

- ・第 6 次「エネルギー基本計画」等の政府方針を踏まえて事業を展開した。なお、昨年度に続き、新型コロナ禍の世界的な感染拡大が続き、日本を含む各事業対象国が海外渡航制限措置を取っていることで、人の移動・交流が困難であったため、事業の実施にあってはほぼ全てにおいてインターネットを利用したオンラインで行った。
- ・JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあっては、各相手国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図るだけでなく、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術、LNG 等の周辺技術のみならず、日本の優れた経営管理、管理技術、地球環境対策、省エネ、AI・IoT 等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点を考慮した。
- ・JCCP 事業実施国の選定は「事業対象国選定基準（事業対象国及びカテゴリー：参考）」を原則とした。

参考：事業対象国及びカテゴリー（2019年4月1日改定）

カテゴリー	中東	アフリカ	アジア・大洋州	中南米	ロシア/NIS	計
優先国	サウジアラビア アラブ首長国連邦 カタール クウェート オマーン イラク イラン		インドネシア ベトナム ミャンマー カンボジア フィリピン	メキシコ エクアドル ペルー	カザフスタン	16
	バーレーン イエメン	エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボワール ガーナ コンゴ ★モザンビーク	マレーシア ブルネイ パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★タイ インド パキスタン ★バングラデシュ	ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダードトバゴ アルゼンチン チリ ガイアナ	★ロシア アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン	36
対象国 合計	9	14	14	10	5	52

* ★は準優先国扱い／（ ）は内外情勢によって適宜見直しを行う

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下の2事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- 1 産油・産ガス国高度人材育成支援事業
- 2 産油・産ガス国事業環境整備事業

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。令和2年度は、世界的な新型コロナ禍感染拡大により渡航困難となったため、IT技術を駆使したオンライン形式での直轄受入研修及び企業協力受入研修を実施した。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、戦略、プロジェクト管理、4コース、マーケティング・物流、2コース、人材・財務会計関係3コース、環境管理、安全管理2コース、カーボンニュートラル関係1コース、プロセス・発電技術3コース、メンテナンス4コース及び計装制御3コースの計22コースを実施した。

また、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、令和3年度についてはサウジアラビア、UAE、イラク、インドネシア、東南アジア諸国を対象に5コース、さらにUAE ADNOCからの中期インターン受入をインパーソン形式で実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添1の通りであり直轄受入研修のコース別実績は、別添2の通りである。なお、産油国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成26年度から8年続けて実施し、高い評価を得ている。平成29年度からは、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、技術系若手リーダーコース（製油所新設・高度化計画）を立ち上げ継続して実施してきた。また、世界的なエネルギー・トランジションの動向に対応してカーボンニュートラル関係のコース拡充とプロジェクト管理コース、先進ICT技術コースを増設してきた。

令和2年度は初めてのオンライン対応として、LMS（Learning Management System）や新しい研修手法の導入を開始した。今後もデジタル教材の拡充等、混合型研修を目標に研修・教材の高度化を推進していく予定である。

JCCPとUAEの国営石油会社ADNOC（Abu Dhabi National Oil Company）が平成27年（2015年）度から協力して実施している、両国の石油関連分野で働く女性の一層の支援FCW（UAE-Japan Friendship Committee for Women Career Development「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」）でのワークショップからの提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした2コース（能力開発、マネジメント・リーダーシップコース）を平成28（2016）年度より立ち上げ、令和3年度は「女性マネジメント向けリーダーシップコース」の1コースを実施した。

企業協力受入研修は合計6件を実施し、概要は別添3の通りである。（企業協力研修：産油国の研修ニーズをJCCPの直轄研修コースで充足することが難しい場合に、会員企業の研修資源を活用して実施する研修プログラム）

令和3年度の受入研修生数は、直轄受入研修生478名、企業協力受入研修生71名、合計549名

となった。

総受入数に占める優先国比率は 86%、地域別で中東の比率は 49%、アジアの比率は 41%となっている。また、累積受入研修生数は、令和 4 年 3 月末で 26,454 名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、クウェート、カタール、インドネシア、フィリピンの 5 ヶ国に対して計画したが次年度延期とした。また、企業協力専門家派遣は、7 ヶ国に対して計画したが中止とした。専門家派遣の詳細は、別添 4 および 5 の通りである。令和 3 年度の専門家派遣は全て中止したため、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、5,692 名から変化はない。

3. 研究者派遣・受入事業

産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応じて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者交流事業（参加会社：公益社団法人石油学会）

産油・産ガス国の大学および研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会内の国際研究協力に関する受託事業実行委員会（委員長：富重圭一東北大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 3 人、独立行政法人 1 人）において、候補者、研究テーマ及び受入れ先等の妥当性を検討・審議した。5 ヶ国 6 機関に打診し、新型コロナ禍の影響下でも希望があったイラク（イラク石油省石油研究開発センター；PRDC）とクウェート（クウェート科学研究所；KISR）からそれぞれ 1 名を決定し、オンライン形式での受入れを実施した。研究者の受入概要は別添 6 の通りである。

また、新型コロナ禍の影響で産油・産ガス国から日本の研究者の派遣要請がなく、令和 3 年度は研究者派遣を実施しなかった。海外への派遣に代わる試みとして、イラク石油省 PRDC から 2 名、日本の大学院生 4 名が参加する若手研究者によるオンライン方式のワークショップを開催し、研究テーマの発表と質疑応答を行い、研究者間の相互交流を深めた。

III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、主に石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化や環境対策等への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転等することにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤の整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を達成して、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的に実施した。

(1) 基礎調査事業（別添 7－基礎調査事業）

年度当初は 3 件の実施を予定していた。うち、「ADNOC Petrochemical ワークショップ

(UAE)」と「ADNOC Engineering ワークショップ(UAE)」は新型コロナ禍感染拡大の影響で ADNOC 側から開催に関する明確な要請がなく、令和 3 年度は実施に至らなかった。「JCCP と OQ の製油所間の省エネルギーに関する技術交流ワークショップ (オマーン)」をオンライン形式で開催し、令和 3 年度の期中公募案件として支援化確認事業の実施につながった。また、令和 4 年度開始の支援化確認事業も予定している。

他の期中公募案件として、「CO2-Free アンモニア事業展開先として期待するクウェート国の実態把握調査」を採択したが、新型コロナ禍影響で令和 3 年度中には現地調査が実施できなかった。また、JCCP 直轄で「イラク触媒開発ワークショップ」として、イラク石油省 PRDC に対して研究室レベルの触媒開発技術の移管を目標に触媒開発に関する講義を大学、触媒メーカーに依頼して開催した。当該事業は令和 4 年度も継続予定である。

(2) 支援化確認事業 (別添 8-支援化確認事業)

年度当初は 14 事業を予定し、上述の期中公募案件を含めて 15 事業に取り組むこととした。このうち、以下の 2 件は成果をとりまとめて、支援化確認事業の段階で終了とした。

「アンモニア利用のための触媒反応器の開発」ではアンモニアから水素を効率的に生産する膜分離反応器の性能評価、触媒と水素分離膜の配置等について最適化を行い、水素製造プラントの設計についてシミュレーション分析をとりまとめた。

「FCC 装置伸縮管接手の信頼性向上」は HOFCC 装置の伸縮管継手の信頼性向上を図った。調査結果に基づいて改造品の概念設計を提示し、簡易経済評価を実施した。しかし、ペトロラービグが令和 4 年に伸縮管接手更新を入札で実施することが明らかとなり、共同事業化を含む事業継続は終了とした。

一方、「硫化水素除去技術の適用調査(UAE)」、「プラント運転改善への AI 技術の適用(カタール)」、「製油所の安定運転のための改善に関する支援化確認事業(インドネシア)」の 3 件については、海外カウンターパート (以下、CP と表記) と令和 3 年度の具体的な事業内容について最終的な合意を得ることができず、成果を上げるに至らなかった。

残りの 10 事業は新型コロナ禍の影響で進捗が限定的であった等の状況を踏まえ、検討内容を深めるべく令和 4 年度も支援化確認事業を継続する予定である。

1 「日本／アラムコ製油所間の課題解決事業(サウジアラビア)」

各製油所における技術的課題及び好事例つき、技術者同志がワークショップ形式で議論し、各々の操業改善に資する技術習得を図る事業。ワークショップをオンライン形式で開催した。

2 「中東地域における原油出荷基地の環境対策検討(サウジアラビア)」

原油転送時にタンカー船倉内部より放出されるガスから VOC 95%除去を可能とする回収装置の基本設計の準備を行った。SPM (一点係留) 向けに自走式のシステムを整理し、概算コストを特定した。一方、CP では安全性の担保が最優先課題となっており、陸上設置型を含め再検討するという話となったため、今後の方針について確認した上で事業継続を判断する。

3 「低炭素技術導入を目指すサウジアラビアにおける SPH プロセスと SPERA 水素システムの適用検討(サウジアラビア)」

サウジアラムコの原料油 VR を用い、SPH 触媒にて有効に分解できることがわかった。ま

た、SPH プロセスが石油化学製品生産に有効であることが確認された。サウジアラビア-日本間の水素輸送に関する経済性検討を行い、更なるコスト削減に向けて SPERA 水素システムの検討を深化させる。

4 「石油分野における CO2 低減技術の共同検討(サウジアラビア)」

既存燃料と既存の種々の自動車技術(内燃機関)との組み合わせによる Well to Wheel での CO2 排出量の現状把握を行い、Well to Wheel での CO2 低減技術の開発、普及動向、両国での適用蓋然性をとりまとめた。

5 「中東における水素液化事業に関する可能性調査 (UAE) 」

化石燃料からの水素製造に関する各種調査及び調整等を実施した。CP と前提条件や立地を含めた協議を進めており、これらの諸条件を見直した検討を継続する。

6 「製油所競争力強化事業(クウェート)」

DX やドローン等を用いた最新検査技術についてエンジニアリング会社を中心に検査会社等の体制を整えるとともに、関連企業の参画を調整して内容を整理した。

7 「インドネシア国向 既存ガス利用設備の高度化・脱炭素化の検討(インドネシア)」

CP は工業省傘下の国営肥料会社であり複数の NH3/尿素プラントを操業している。既存尿素プラントの運転現況などを把握し、課題抽出、現行設備の評価を行い、高度化・脱炭素化を果たすべき変更箇所を抽出して、関係者が参集したワークショップにて討議、確認した。

8 「石油製品の検査・試験管理システム構築の支援 (ミャンマー) 」

石油製品の試験管理面について、試験室の建設と品質システム (試験機器設計、品質システム構築のサポート) を中心に調査対応を行った。各種試験機器の紹介や試験に従事する人材に品質管理に関する基本的なトレーニングなどの対応を進めた。

9 「Sohar 製油所における既設最適化および環境改善に関する技術支援 (オマーン) 」

基礎調査で実施したワークショップを経て、CP の要請に基づき期中案件として実施。既設ガス洗浄設備のボトルネックを抽出し、必要となる改造機器の概念設計を実施した。また、既設フレアスタックの運転状況を確認し、新設フレアガス回収設備の設計条件確定を目指した。

10 「バターン製油所の運転最適化に関する支援事業(フィリピン)」

バターン製油所の 4 つの装置を対象として運転最適化に向けたデータ解析と改善箇所の提示を行うとともに、エネルギー最適化に関するプログラムを実施した。また、オンラインでの技術者招聘 (タンクハンドリング研修) を実施した。

(3) 共同事業 (別添 9-共同事業)

令和 3 年度に支援化確認事業から共同事業のステージに進んだ 2 事業を含め、全部で 19 事業を実施した。

1) 終了した事業 (6 事業)

- ・計画通り終了した 1 事業

「製油所廃棄物の処理に関する共同事業 (オマーン) 」は、OQ ソハール 製油所内にテストプラントを設置し、廃水処理設備から発生するオイルスラッジの油分除去率 99.9%、スラッジ重量の減容率 95%を目標に検討を行い、対策案をとりまとめた最終報告会を開催して事業を終了した。

・計画通り終了し、令和4年度に新規契約を締結し継続することとした3事業

「ADNOC Refining 社 Research Centre Division との製油所安定操業・稼働率最大化に向けた共同支援 Phase II (UAE)」は①RFCC の分子反応モデル構築の共同取組、②H₂S 腐食防止技術の共同検討、③石油精製装置の最適触媒選定、④各種研修会を通じて更なる高度技術者の人材育成を行った。次年度以降、新たな契約を締結し事業を継続する予定である。

「ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 (UAE)」は令和3年11月に実施した表層流調査結果を織り込んだ最新の戦略に改訂するとともに環境脆弱性マップを作成し、実技演習、図上演習を実施して要員の能力強化を図った。また、油防除スタンバイ契約システム構築に対し、指導助言を行った。令和4年度に新たな契約を締結する予定である。

「プラント信頼性・健全性維持のための保全・検査業務の最適化共同事業 (インドネシア)」では製油所に信頼性・健全性向上プログラム (A-MIS) 技術を移転し、最適な保全・検査業務システムの事業展開を図った。A-MIS と RBI ツール連携、SAP とのインタフェース開発・実装、3D Photo 構築およびシステム連携を実施した。設備信頼性・健全性に寄与するツールの活用を目指して令和4年度に新たな契約を締結する予定である。

・共同事業の実施に至らず終了した1事業

「ADNOC 製油所の水環境負荷低減に関する共同事業 (UAE)」はアラビア湾塩分濃度上昇への対応協力の依頼に基づき、海水淡水化装置から排出される高塩分濃度ブラインを海中に戻さず、高温下で使用可能な膜によって成分を調整した後に陸上油田の EOR に活用する計画を推進してきた。しかし、CP より計画としては興味深いものであるが、実現には困難が予想されるため中止する旨のレターを受領したため、事業終了を判断した。

・事業区分を見直して新たな事業とする1事業

「バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善に関する共同事業 (タイ)」では参加会社が製油所運用最適化ノウハウを技術移転し、先方が抱える課題解決に向けた提案を実施することで、ビジネス拡大に繋げることを目的として事業を推進してきたが、令和3年度をもって参加会社はビジネスにつなげる目的を取り下げた。しかしながら安全運転や収益改善に対する CP 要望は継続しているため、令和4年度は事業区分を【ビジネス化支援事業】から【共同事業】に変更して実施する予定である。

2) 終了予定であったが MOA を延長した事業 (2 事業)

「低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発 (サウジアラビア)」は付加価値の低い C₄-C₆ オレフィンから付加価値の高いプロピレンを製造する触媒及びプロセスを開発を目指す。開発触媒を用いるプロセスフローを構築し、経済性検討を実施した。コロナ禍で一部実験が予定通りに進まず、MOA 延長覚書を締結して令和4年度も継続する。

「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業 (イラク)」は新たな水源として地層水の使用を検討しているが、地層水は硫酸塩及び塩分濃度がやや高い。令和4年2月に実証テスト機をイラクに設置し (参加会社・CP 間案件)、3月から実証実験データ採取・解析を支援予定であったが、実証テスト機の輸出遅れで事業期間

を1年延長した。

3) 新たに開始した事業（2事業）

MOA を締結し新たに共同事業を開始したのは以下の2事業である。

「製油所競争力強化に関する共同事業フェーズ2（ベトナム）」はズンクワット製油所への最新省エネ技術適用可否や、水素の有効利用先を検討し、製油所のエネルギー効率指標である EII を、令和2年度（2020年度）対比3%削減を目標とした事業を展開した。

「石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズ3（ベトナム）」は CP が策定した石油製品ターミナルの配管設備、貯蔵タンクの検査要領の運用モニタリングと評価、改善、OHSE 管理システムの基準策定を推進した。新たにターミナルで有効活用できる新検査技術の適用調査（オンラインデモを含む）を実施した。

4) MOA 締結に至らず協議を継続中の事業（6事業）

「高機能アスファルト技術の活用による、サウジアラビア道路インフラ品質向上（サウジアラビア）」は日本の高機能アスファルト技術を適用し、同国の道路インフラの品質向上に貢献する。現地ラボテスト、現地カウンターパートの選定、サウジアラムコ敷地内の試験施工に向けた調整および準備を実施。事業実施部署と MOA 締結に向けて協議。

「サウジアラムコへ最新の検査技術を紹介する共同事業（サウジアラビア）」は新検査技術の紹介から始まり、検査技術の承認取得、現地化を経て日本の検査技術 CP 側に移管し、検査技術の向上を通じて貢献していくもの。MOA 締結に向けて協議。

「サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業（サウジアラビア）」は SSOP イニシャルアセスメントをリヤド製油所で実施し、予想効果を CP と共有化した。MOA についても協議を進めており、内容についてほぼ合意した。

「製油所廃棄物の処理に関する共同事業（マレーシア）」では製油所の廃棄物、特にオイルスラッジ、使用済み潤滑油、廃触媒、汚染土壌等の処理可能性を検討するとともに有価物の回収や残渣の処分方法を検討する。スラッジを取り寄せ国内で評価を実施。前処理で低沸点炭化水素を除去後に炭化処理する方法を検討した。

「石油製品市場の品質管理システムの構築・運用に関する共同事業 Phase2（ミャンマー）」では試験分析技術の維持・管理や市場流通の石油製品の品質管理等の技術支援を実施した。

「サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業（サウジアラビア）」では共同開発した触媒の適用検討を行い、装置の運転管理技術を向上させ長期連続運転の達成を目指している。令和4年2月にラストヌーラ製油所にて開発触媒の部分充填を実施しており、当該触媒の性能確認などを行うべく、令和4年度も事業を継続する予定。

5) 計画通り継続実施する事業（3事業）

「アブダビ首長国 SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置共同事業（UAE）」は平成29年度に設置した PV 系統連系システムの実証運転を継続し、維持管理

と継続的な発電データ取得を実施している。

「LPG 産業の近代化に関する共同事業（ベトナム）」は日本の最新 LPG ボンベ配送システムをベトナムに適用するとともに LPG ボンベの近代的製造技術を移転する事業を実施。技術教育資料として、配送システムと LPG ボンベ製造管理の VTR を製作、提供した。

「プルトミナ/PGN との協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化事業（インドネシア）」ではアルン・ボンタン両ターミナルからの LNG バンカリングと、インドネシア東側島嶼部での小規模 LNG 供給の可能性を探った。また、LNG バンカリングに向けた技術調査・検討を実施した。

2. 連携促進事業

(1) 第 40 回国際シンポジウム

各産油・産ガス国の政府及び石油関連機関・企業、経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織からオンラインと会場参加を併せ約 600 名の方々の参加を得た。

開催日：令和 4 年 1 月 27 日（木）

形 式：ハイブリッド形式ーライブ配信にて開催

テーマ：「持続可能な未来を実現するための石油ガス産業 -新たな挑戦と国際協力の役割」

“Oil and Gas Industry Looks to a Sustainable Future - New Challenges and International Cooperation-”

Leaders Panel 2：「SDGs 達成に向けた経営・人材戦略」

”Management and HR as Strategic Drivers for SDG Goals”

Leaders Panel 3：「エネルギーtransition - 技術による未来への挑戦」

“Energy Transition: Technology-driven Future Vision”

参加者： 開会式 2 カ国 2 名（イラク石油大臣、UAE 国務大臣）

リーダーズパネル 1 4 カ国 4 名

リーダーズパネル 2 5 カ国 6 名（日本人パネリスト含む）

リーダーズパネル 3 7 カ国 7 名（日本人パネリスト含む）

日本側専門家： 座長 2 名、パネリスト 3 名

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催される。この機会に我が国が有する先進技術や研究の成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し関係者との共有を早期に図るため実施した。

その詳細は、別添 10 に示す。新型コロナ禍の影響で現地出張ができず、オンライン形式にて日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）と日本クウェート合同シンポジウム（研究・技術）を開催した。なお、サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウム（@東京）は、「Circular Carbon Economy」に関して消費サイドも含めたシンポジウム開催についてアラムコ・アジア・

ジャパンを通じて令和4年2月頃東京に実施する方向で協議、確認していたが、新型コロナ禍の収束が見込めず、再度、次年度に延期とした。

1 日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）

開催日： 令和3年12月13,14日

場 所： オンライン（ホスト：石油学会）

テ ー マ： Technology in Petroleum Refining & Petrochemicals - Innovation towards Circular Carbon Economy

発表数： 全20件（うち、日本側8件）、ポスターセッション10件（日本側2件）

参加者： 約150名（当日視聴者）

共催者： サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

2 日本クウェート合同シンポジウム（研究・技術）

開催日： 令和4年2月7,8日

場 所： オンライン（ホスト：KISR）

テ ー マ： Advancement in Petroleum Refining Industries

発表数： 全22件（うち、日本側6件）、ポスターセッション8件（日本側なし）

参加者： 約100名（当日視聴者）

共催者： KNPC、KISR、石油学会、JCCP

(3) 女性のキャリア開発に向けた友好委員会（Friendship Committee for Women Career Development (FCW 会議）

UAE メイサ・サレム・アルシャムシ国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行っていく目的で2015年度に立ち上げ、令和3年度で7年目となる。

各年アブダビと日本で1回ずつ行われる FCW フォーラムは、2021（令和3年）年9月アブダビ側開催の予定は新型コロナの影響を受けて実施が見送られ、令和3年11月17日に JCCP が主催しオンラインライブ配信にて第13回 FCW フォーラムを実施した。“石油・ガス産業の未来—D&I 経営、私たちのキャリアプラン—”のテーマのもと、研修生や PIC 委員（日本の石油関連企業選出委員から成る FCW 活動へ向けた企画・執行委員会委員）が女性活躍推進へ向けた自律的キャリア形成や課題解決に関し事前のワークショップで議論した内容を発表し、中東湾岸産油国および日本の石油関連企業で活躍している女性リーダー達による女性活躍推進の課題解決に向けた議論がパネルディスカッションにて行われた。UAE からは FCW 理事であるメイサ サレム アルシャムシ UAE 国務大臣とファティマ アルヌアイミ ADNOC LNG CEO がオンラインにて参加した。オンラインで開催したことにより、日本、UAE、サウジアラビア、オマーンといった関連研修関係国のみならず、カタール、クウェート、インドネシア、ミャンマー等広く多くの石油業界関係者の聴講参加があった。・視聴者数：200名

また、本事業活動の一環として、女性活躍推進施策や従業員の意識、コロナ禍による家庭・業務への影響を両国の石油・ガス関連企業*の女性社員に調査する UAE との合同調査事業を実施し

た。両国の大学教授陣やリサーチの専門家からなる調査員が設問を作成・共有し、合同実査後定量分析を行った。日本においては独自項目も設定し男性社員の回答との比較研究を実施し、併せて本産業への関心や女性活躍推進への意識を理系学生に問う調査も行い、報告書にまとめた。

*出光興産、INPEX、ENEOS、コスモ石油、千代田化工建設、東洋エンジニアリング、日揮

(4) 広報活動・ホームページ等維持管理

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、JCCP の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し広く周知を行った。令和3年度も引き続き、各研修の実施報告の発信やJCCP 事業全体の年間活動報告としての JCCP NEWS 電子版の発行に取り組んだ。併せて関連ツールやシステムの更新・改訂も適宜実施し、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等との人脈構築へ向けた情報の更新作業を行った。

IV. 特定事業の実施概要

令和3年度、該当する事業は無かった。

(別添1) 令和3年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	研修生数
サウジアラビア	52
UAE	73
クウェート	19
イラク	22
オマーン	17
カタール	21
イラン	41
その他	1
中東	246

国名	研修生数
ベトナム	29
ミャンマー	25
インドネシア	74
タイ	28
バングラデシュ	0
その他	19
アジア	175
アオセアニア	0

国名	研修生数
カザフスタン	3
ウズベキスタン	14
その他	9
ロシア・C I S	26

モザンビーク	0
リビア	3
その他	14
アフリカ	17

メキシコ	9
コロンビア	0
その他	5
中南米	14

総合計	478
------------	------------

(別添2) 令和3年度 直轄受入研修事業実績

コース番号	コース名	参加人数	開催期間
レギュラーコース			
IT-1	人材開発	18	5/24-6/3
TR-1	管理者の観点からの装置材料と腐食管理並びに溶接技術	14	5/24-6/3
IT-2	マーケティング、トレーディングとビジネスプランニング	16	5/31-6/10
TR-2	製油所付帯発電設備の先端技術	17	6/16-7/1
TR-3	製油所の計装制御	11	6/14-7/1
TR-4	低炭素化技術－再生可能エネルギーとその応用－	14	6/7-6/24
TR-5	石油産業におけるプロジェクトマネジメント(一般)	20	8/30-9/16
IT-3	製油所高度化の技術－新時代に向けた－	13	9/6-9/15
IT-4	製油所と社会による環境管理－水、大気および土壌－	12	9/6-9/16
IT-5	石油産業の戦略マネジメント－次世代リーダーのための－	15	10/4-10/14
TR-6	APCをはじめとするプロセス制御技術	12	10/4-10/21
IT-6	財務管理と財務の視点からのSDGs	12	10/18-10/28
TR-7	経年プラントにおける静機器の信頼性向上	13	11/8-11/23
TR-8	回転機器の信頼性向上	15	11/29-12/15
TR-9	天然ガスとLNGのバリューチェーン	13	11/29-12/16
IT-7	石油物流	17	12/6-12/16
IT-8	石油産業下流の安全管理	13	1/10-1/19
IT-9	人的資源管理	15	1/11-1/20
IT-10	石油産業におけるプロジェクトマネジメント(システム構築)	18	1/10-1/20
IT-11	製油所の先進ICT	14	2/7-2/18
IT-12	製油所・技術マネジメント－次世代技術リーダーのための－	14	2/7-2/17
TR-10	静機器のメンテナンス管理	14	2/7-2/18
	小計	320	
カスタマイズドコース			
CPJ-16-21	LNGターミナルの検査・保全	30	7/13-7/16
CPJ-1-21	プロジェクトマネジメント(仕事の進め方)	12	7/20-7/24
CPJ-10-21	人材開発(女性能力育成)	8	8/24-9/3
CPJ-3-21	天然ガス・LNG消費国ビジネスモデル	17	9/27-10/8
CPJ-17-21	事業継続	31	10/12-10/14
CPJ-15-21	プロジェクトマネジメント	11	11/1-11/11
CPJ-5-21	女性活躍推進に向けたマネジメントとリーダーシップ(中東)	10	11/8-11/18
CPJ-18-21	トレーディング	16	11/23-11/25

CPJ-11-21	メンテナンス(日本探訪)	12	1/24-2/3
CPJ-13-21	石油パイプラインの地震対策	9	2/21-2/25
CPJ-19-21	インターン受入	2	3/14-3/31
	小計	158	
	合計	478	

(別添 3) 令和 3 年度 企業協力受入研修事業実績

対象国	対象機関	コース名	受入 人数	研修期間	
				開始日	終了日
中東					
カタール	Qatar Gas	運転基礎技術研修	4	2021/12/6	2021/12/14
オマーン	OQ	問題解決力向上研修	8	2022/1/16	2022/1/19
				2022/1/23	2022/1/26
UAE	ADNOC	問題解決力向上研修	9	2022/2/13	2022/2/16
				2022/2/21	2022/2/24
		小計	21		
アジア					
ベトナム	PVN	Refinery Management	10	2021/10/18	2021/10/22
インドネシア	Pertamina	直江津モデル・ガスバリューチェーン	20	2021/11/16	2021/11/19
ベトナム	PVN	製油所における省エネルギー	20	2022/2/24	2022/2/25
		小計	50		
		合計	71		

(別添 4) 令和 3 年度 直轄専門家派遣事業実績

令和 3 年度は実施実績なし。

(別添 5) 令和 3 年度 企業協力専門家派遣事業実績

令和 3 年度は実施実績なし。

(別添6) 令和3年度 研究者交流事業 (研究者受入)

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1.	イラク	イラク石油省石油 研究開発センター (PRDC)	Dr. Samer Gheyath Abdulridha /PRDC アシスタント チーフエンジニア	鳥取大学 片田直伸教授	11月16日 ～ 2月22日 (1回/月の オンライン 指導)	VGO 触媒分解用 メソポーラスゼオ ライト材料の研究 開発
2.	クウェート	クウェート科学研 究所 (KISR)	Ms. Tahani Awwad Al Shammari /KISR 上級研究員	産業技術総合研 究所 炭化水素資源転 換グループ 森本正人 研究グ ループ長	10月18日 (スポット)	ペトロリオミクス のアスファルテン 凝集モデル

別添7) 令和3年度 基盤整備事業－基礎調査事業

	事業名	事業化	相手国/機関	参加企業
1	ADNOC Petrochemical ワークショップ	—	UAE ADNOC	JCCP
2	ADNOC Engineering ワークショップ	—	UAE ADNOC	JCCP
3	JCCP と OQ の製油所間の省エネルギーに関する技術交流ワークショップ (オマーン)	○	オマーン OQ	JCCP (TLV、 コスモエンジニア リング)
4	【期中採択】 CO2-Free アンモニア事業展開先として 期待するクウェート国の実態把握調査	—	クウェート KNPC	JCCP (東洋エンジニア リング)
5	【期中採択】 イラク触媒開発ワークショップ	— 基礎調査と して継続	イラク PRDC	JCCP (日揮触媒化成、 東工大、農工大)

(注) 海外カウンターパート名称

ADNOC：アブダビ国営石油会社(Abu Dubai National Oil Company)

KNPC：クウェート国営石油精製会社(Kuwait National Petroleum Company)

PRDC：イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

(別添 8) 令和 3 年度 基盤整備事業－支援化確認事業

	事業名	共同 事業化	相手国/機関	参加企業
1	日本／アラムコ製油所間の課題解決事業	— (継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	JCCP (ENEOS、出光興産、コスモ石油、西部石油)
2	中東地域における原油出荷基地の環境対策検討	— (継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	JFE エンジニアリング
3	低炭素技術導入を目指すサウジアラビアにおける SPH プロセスと SPERA 水素システムの適用検討-2	— (SPERA 継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	千代田化工建設 神戸製鋼所
4	石油分野における CO2 低減技術の共同検討	— (継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	ENEOS 総研
5	アンモニア利用のための触媒反応器の開発	× (終了)	サウジアラビア Saudi Aramco	京都大学 岐阜大学
6	FCC 装置伸縮管接手の信頼性向上	× (終了)	サウジアラビア Petro Rabigh	日揮グローバル オクダソカベ
7	硫化水素除去技術の適用調査	× 成果無し	UAE ADNOC	東洋エンジニアリング
8	中東における水素液化事業に関する可能性調査	— (継続)	UAE ADNOC	川崎重工
9	プラント運転改善への AI 技術の適用	× 成果無し	カタール QG	千代田化工
10	製油所競争力強化事業	— (継続)	クウェート KNPC	JCCP (東洋エンジニアリング)
11	インドネシア国向 既存ガス利用設備の高度化・脱炭素化の検討	— (継続)	インドネシア Kaltim	千代田化工
12	石油製品の検査・試験管理システム構築の支援	— (継続)	ミャンマー PPRD	ENEOS 総研 ENEOS
13	(期中採択案件) Sohar 製油所における既設最適化および環境改善に関する技術支援	— (継続)	オマーン OQ	コスモエンジニアリング
14	【アジア等海外展開支援事業】 パターン製油所の運転最適化に関する支援化確認事業	— (継続)	フィリピン PETRON	コスモ石油
15	【アジア等海外展開支援事業】 製油所の安定運転のための改善に関する支援化確認事業	× 成果無し	インドネシア PERTAMINA	コスモ石油

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

Saudi Aramco : サウジアラビア国営石油会社 (Saudi Arabian Oil Company)

QG : カタール国営 LNG 会社 (Qatargas Liquefied Gas Company)

Petro Rabigh : ラービグ精製石油化学会社 (Rabigh Refining & Petrochemical Company)

Kaltim : インドネシア国営肥料会社 カルティム社 (PT. Pupuk Kalimantan Timur)

PPRD : ミャンマー石油製品規制局 (Petroleum Products Regulatory Department)

PETRON : ペトロン社 (Petron Corporation) (フィリピン)

PERTAMINA : インドネシア国営石油会社 (PT. PERTAMINA)

(別添 9) 令和 3 年度 基盤整備事業－共同事業

	事業名	結果	開始	終了	相手国/機関	参加企業
1	低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発	延長	H29	R3	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮グローバル ベストマテリア
2	高性能アスファルト技術の活用による、サウジアラビア道路インフラ品質向上	継続	R2	R5	サウジアラビア Saudi Aramco	出光興産
3	サウジアラムコへ最新の検査技術を紹介する共同事業	継続	R2	R4	サウジアラビア Saudi Aramco	日本高圧力技術協会 新日本非破壊検査 IMC
4	ADNOC 製油所の水環境負荷低減に関する共同事業	終了	R1	R3	UAE ADNOC	造水促進センター コスモ石油 東洋エンジニアリング
5	サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業	継続	R3	R5	サウジアラビア Saudi Aramco	TLV インターナショナル
6	アブダビ首長国 SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置共同事業	継続	H30	R4	UAE ADNOC-D	コスモエンジニアリング
7	ADNOC Refining 社 Research Centre Division との製油所安定操業・稼働率最大化に向けた共同支援 Phase II	新契約	R1	R3	UAE ADNOC- Refining	出光興産
8	ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 (UAE)	新契約	R1	R3	UAE ADNOC	コスモ石油 海上災害防止センター
9	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業	延長	H26	R3	イラク PRDC	造水促進センター 水 ing エンジニアリング
10	製油所廃棄物の処理に関する共同事業	終了	H29	R3	オマーン OQ SQU	清水建設 トッププランニング ジャパン
11	LPG 産業の近代化に関する共同事業	継続	R2	R4	ベトナム PV Gas PV Gas LPG	萩尾高圧容器
12	製油所競争力強化に関する共同事業 フェーズ 2	継続	R3	R5	ベトナム BSR (PVN)	ENEOS 総研 ENEOS

13	石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズ3	継続	R3	R5	ベトナム Petrolimex	ENEOS ENEOS 総研
14	プラント信頼性・健全性維持のための保全・検査業務の最適化共同事業	新契約	R1	R3	インドネシア PERTAMINA	日揮グローバル 日揮
15	プルタミナ/PGNとの協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化事業	継続	R2	R4	インドネシア PGN	INPEX
16	石油製品市場の品質管理システムの構築・運用に関する共同事業 Phase2	継続	R2	R4	ミャンマー MPE	ENEOS ENEOS 総研 全国石油協会
17	製油所廃棄物の処理に関する共同事業	継続	R3	R5	マレーシア Petronas	清水建設 トッププランニング ジャパン
18	【ビジネス化支援事業】 サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業	継続	H30	R3	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮触媒化成
19	【ビジネス化支援事業】 バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善に関する共同事業	終了	H29	R3	タイ バンチャック石油	コスモ石油

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

ADNOC-D : アブダビ国営石油物流・販売会社 (ADNOC Distribution)

ADNOC-Refining : アブダビ国営石油精製会社

SQU : スルタンカブース大学 (Sultan Qaboos University)

PV Gas : ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas J.S.C.)

PV Gas LPG : ペトロベトナム LPG 株式会社 (Petro Vietnam LPG Joint Stock Corporation)

BSR : ビンソン石油精製・化学会社 (Binh Son Refining and Petrochemical Joint Stock Company)

PVN : ベトナム国営石油会社 (Vietnam Oil and Gas Group: PETROVIETNAM)

Petrolimex : ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

PGN : インドネシア国営天然ガス公社 (Perusahaan Gas Negara)

MPE : ミャンマー石油化学公社 (Myanmar Petrochemical Enterprise)

Petronas : マレーシア国営石油会社 (Petroliam Nasional Berhad)

(別添 10) テーマ別合同シンポジウム

< 第 30 回日本サウジアラビア合同シンポジウム (研究・技術) >

開催日	令和 3 年 12 月 13,14 日
場所	オンライン形式 (ホスト: 石油学会)
テーマ	「石油精製 & 石油化学の技術-循環型炭素社会に向けた革新」 “Technology in Petroleum Refining & Petrochemicals - Innovation towards Circular Carbon Economy“
発表数	基調講演 2 件 (日本側 1 件)、一般講演 18 件 (日本側 7 件)、ポスターセッション 10 件 (日本側 2 件)
参加者	当日視聴者 約 150 名
共催者	Saudi Aramco、KFUPM、石油学会、JCCP

新型コロナウイルス影響で現地への渡航は見送り、オンライン形式で開催した。初日のオープニングでは KFUPM アル・サガーフ総長、サウジアラムコ アル・コウエイターCTO、JCCP 平岡常務理事、並びに 石油学会 松下会長が挨拶を、基調講演では KAUST 触媒センター ホセ・ガスコン教授兼所長、並びに 石油学会 松下会長兼出光興産代表取締役副社長が講演を行い、150 名を超える研究者や学生、企業、在サウジアラビア日本国大使館からのオンライン参加を得た。

< 第 20 回日本クウェート合同シンポジウム (研究・技術) >

開催日	令和 4 年 2 月 7,8 日
場所	オンライン形式 (ホスト: KISR)
テーマ	「石油精製産業の高度化」 “Advancement in Petroleum Refining Industries“ Innovative Refining & Petrochemicals
発表数	基調講演 2 件 (日本側 1 件)、一般講演 20 件 (日本側 5 件)、ポスターセッション 8 件 (日本側なし)
参加者	当日視聴者 約 100 名
共催者	KNPC、KISR、石油学会、JCCP

新型コロナウイルス影響で現地への渡航は見送り、オンライン形式で開催した。初日のオープニングでは KISR マネ・アル・スダラウィ総裁代行、在クウェート森野大使、JCCP 平岡常務理事、石油学会 松下会長、並びに KNPC シャイマ・アミン R&T チームリーダーが挨拶を、基調講演では KISR Xiaoliang Ma 博士、並びに石油学会 松下会長兼出光興産代表取締役副社長が講演を行い、100 名を超える研究者や学生、企業、在クウェート日本国大使館からのオンライン参加を得た。

あわせて 20 周年記念行事として祝賀ビデオメッセージの上映とこれまでの合同シンポジウムの写真を紹介するスライドショーを実施した。

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

KAUST: キングアブドラ王立科学技術大学 (King Abdullah University of Science and Technology)

KFUPM: キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals)

V. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- ① 第 97 回理事会
- | | |
|-----|---|
| 日 時 | 令和 3 年 6 月 10 日 15:00-16:02 |
| 場 所 | TKP 大手町ファーストスクエアカンファレンス |
| 議 題 | 令和 2 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 2 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書案
・ 評議員の選任案
・ 役員を選任案等
・ 評議員会の招集
・ 事務局長の委嘱
・ 令和 2 年度事業に係る事業評価委員会の報告 |

- ② 第 98 回理事会
- | | |
|-----|---|
| 日 時 | 令和 4 年 3 月 23 日 14:30-15:45 |
| 場 所 | 経団連会館 |
| 議 題 | ・ 令和 3 年度事業計画及び収支予算案
・ 定款の変更について
・ 寄付金の使途限定解除及び事業積立金の統合
・ 「常勤役員候補者推薦委員会」推薦委員の選任
・ 評議員会の招集 |

(2) 評議員会の開催

- 第 41 回評議員会
- | | |
|-----|--|
| 日 時 | 令和 3 年 6 月 30 日 15:00-16:00 |
| 場 所 | 経団連会館 |
| 議 題 | ・ 令和 2 年度事業報告書
・ 令和 2 年度決算報告書案
・ 令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書
・ 評議員の選任案
・ 役員を選任案
・ 令和 2 年度事業に係る事業評価委員会の評価 |

(3) 企画運営委員会の開催

- ① 第 90 回委員会
- | | |
|-----|--|
| 日 時 | 令和 3 年 6 月 1 日 15:30-16:35 |
| 場 所 | 本財団会議室 |
| 議 題 | ・ 令和 2 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書案
・ 令和 2 年度事業に係る事業評価委員会の報告 |

- ② 第 91 回委員会
- | | |
|-----|--|
| 日 時 | 令和 4 年 3 月 17 日 15:00－16:45 |
| 場 所 | 本財団会議室 |
| 議 題 | ・ 令和 4 年度事業計画書及び収支予算（案）
・ 定款の変更について
・ 寄付金の使途限定解除及び事業積立金の統合 |

VI. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 2 名、職員 41 名、計 43 名の常勤役職員による体制を整えた。（令和 4 年 3 月 31 日現在）
2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）及びサウジアラビア王国アル・コバール市にアル・コバール事務所（所長及び現地スタッフ 3 名）を置き事業を実施した。（令和 4 年 3 月 31 日現在）

会 員 名 簿

(令和4年3月31日現在)

出光興産株式会社

ENEOS 株式会社

株式会社 INPEX

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油株式会社

JX 石油開発株式会社

昭和四日市石油株式会社

西部石油株式会社

太陽石油株式会社

東亜石油株式会社

富士石油株式会社

アズビル株式会社

出光エンジニアリング株式会社

出光タンカー株式会社

ENEOS 総研株式会社

川崎重工業株式会社

株式会社 神戸製鋼所

コスモエンジニアリング株式会社

清水建設株式会社

新日本非破壊検査株式会社

JFE エンジニアリング株式会社

千代田化工建設株式会社

テイエルブイインターナショナル株式会社

東洋エンジニアリング株式会社

日揮ホールディングス株式会社

日揮触媒化成株式会社

萩尾高压容器株式会社

三菱商事株式会社

横河電機株式会社

株式会社みずほ銀行

組織図

(令和4年3月31日現在)

